



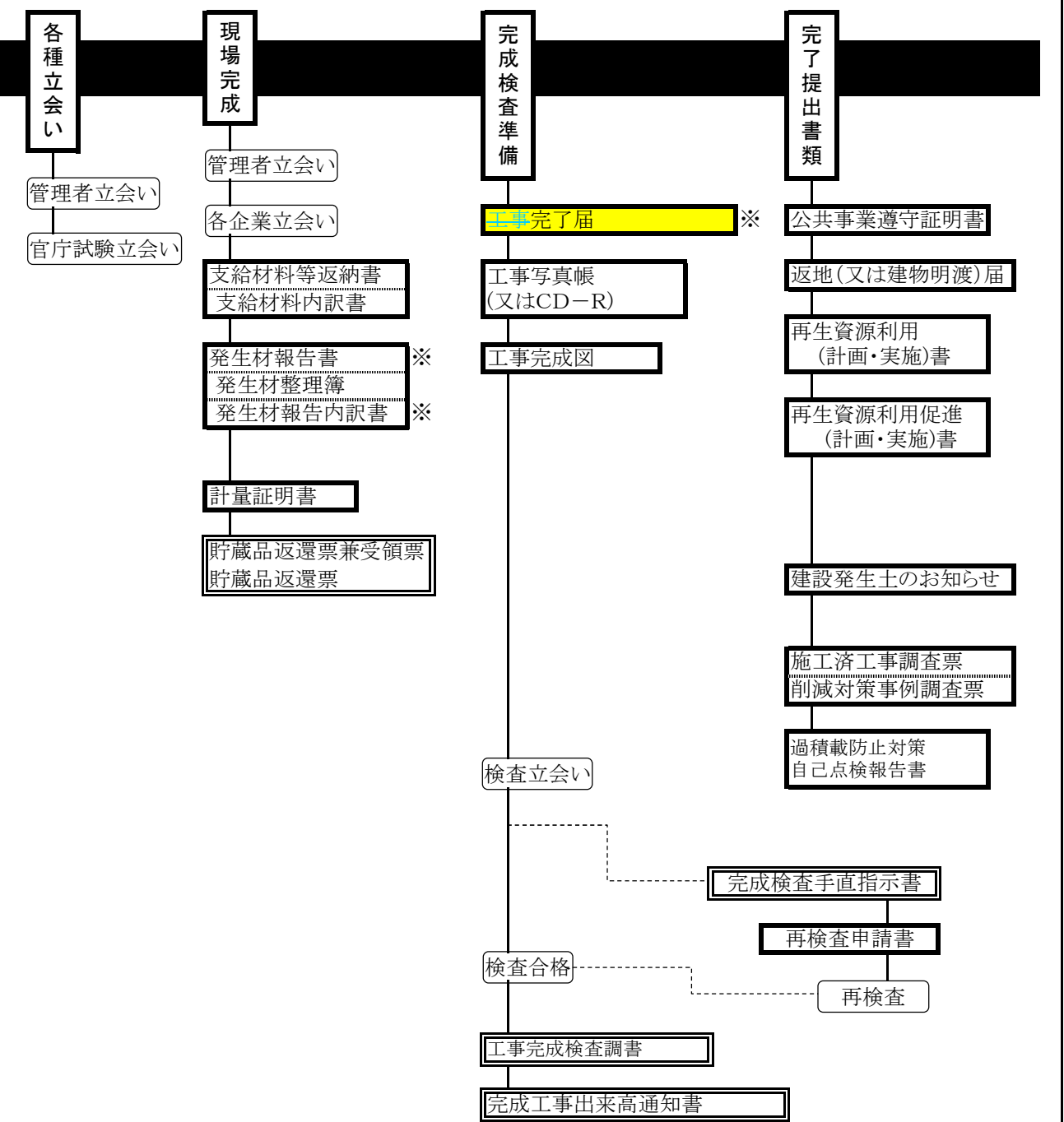
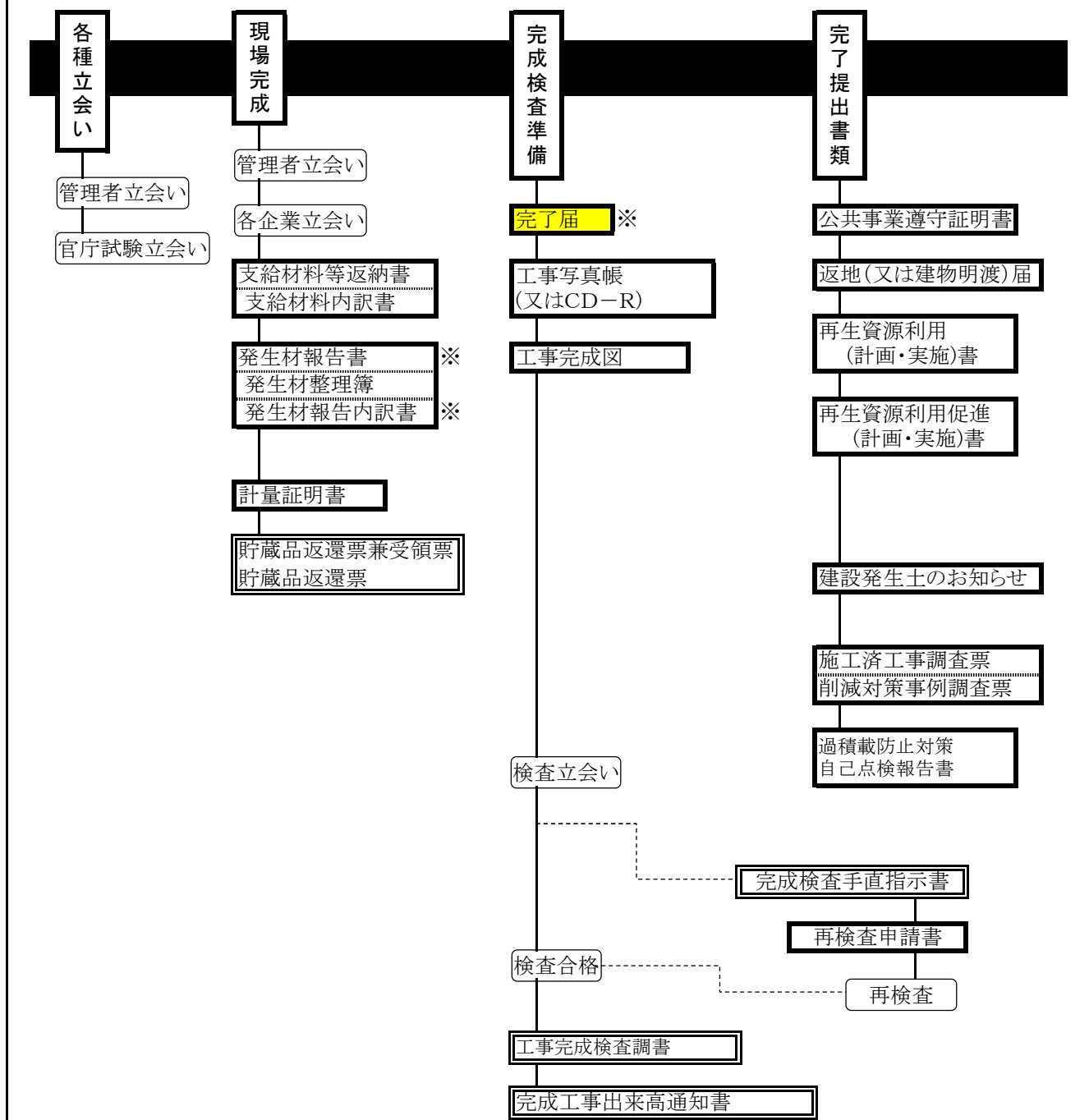


水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)	水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む	改定の要旨
<p>第1 提出書類作成上の注意事項</p> <p>1 様式には、次の3種類がある。 (1)「統一様式」 都関係局で統一されている様式 (2)「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式 (3)「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式</p> <p>2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。 なお、<u>工事系システム</u>の工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。</p> <p>3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。</p> <p>4 様式欄外の注意書きには、次の2種類がある。 (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。 (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。</p> <p>5 提出先名の記載 (1) 発注者とは、次の者をいう。 ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。 イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。 (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。 ア 総括監督員 イ 副総括監督員 ウ 監督員</p> <p>6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載 現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。</p> <p>7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が2枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。 また、袋とじた場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。</p> <p>8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。 あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。</p> <p>9 <u>工事系システム</u>の工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項 該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。</p> <p>10 各様式のうち、には届出印を押すこと。 また、には当局公印を押すこと。</p> <p>11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指</p>	<p>第1 提出書類作成上の注意事項</p> <p>1 様式には、次の3種類がある。 (1)「統一様式」 都関係局で統一されている様式 (2)「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式 (3)「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式</p> <p>2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。 <u>なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。</u></p> <p>3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。</p> <p>4 様式欄外の注意書きには、次の2種類がある。 (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。 (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。</p> <p>5 提出先名の記載 (1) 発注者とは、次の者をいう。 ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。 イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。 (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。 ア 総括監督員 イ 副総括監督員 ウ 監督員</p> <p>6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載 現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。</p> <p>7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が2枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。 また、袋とじた場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。</p> <p>8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。 あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。</p> <p>9 工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項 該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。</p> <p>10 各様式のうち、には届出印を押すこと。 また、には当局公印を押すこと。</p> <p>11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指</p>	<p>○文言を追加し、アンダーラインを削除しました。</p> <p>○文言を追加しました。</p>
2-5	2-5	



○様式の名称が変更となったため、修正しました。

工事着手日指定書

令和 4年 5月13日

水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	4水経契契第11号
工 期	着手指定の日から 100日間
着手年月日	令和 4年 5月10日
完成予定年月日	令和 4年10月17日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 4年 5月16日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

工事着手日指定書

令和 4年 5月13日

水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	4水経契契第11号
工 期	着手指定の日から 100日間
着手年月日	令和 4年 5月10日
完成予定年月日	令和 4年10月17日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 4年 5月16日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

施工変更通知書 (第1回)

令和 4年 6月17日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	4水経契契第11号
工 期	1 着手指定の日から 日間 2 契約確定の日の翌日から 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 110日間
変 更 項 目	
<p>【設備工事の記載例】 既設送水本管切替弁の電動化について (変更内容は別紙)</p>	

施工変更通知書 (第1回)

令和 4年 6月17日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	4水経契契第11号
工 期	1 着手指定の日から 日間 2 契約確定の日の翌日から 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 110日間
変 更 項 目	
<p>【設備工事の記載例】 既設送水本管切替弁の電動化について (変更内容は別紙)</p>	

受 書

工事請負契約書17及び18条の規定に基づき施工変更通知書(第1回)を受領しました。

令和 4年 6月18日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

受 書

工事請負契約書17及び18条の規定に基づき施工変更通知書(第1回)を受領しました。

令和 4年 6月18日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第1回)
中止継続

令和 4年 6月 24日

水道設備株式会社
 代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 10日	完成予定年月日	令和 4年 10月 28日
中 止 期 間	令和 4年 7月 1日から令和 4年 7月 11日まで 7日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 12日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 **全部中止** 通知書を受領しました。

令和 4年 6月 24日
 東京都水道局〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道設備株式会社
 氏名 代表取締役 水道 太郎
 法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
 2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
 3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
 4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第1回)
中止継続

令和 4年 6月 24日

水道設備株式会社
 代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 10日	完成予定年月日	令和 4年 10月 28日
中 止 期 間	令和 4年 7月 1日から令和 4年 7月 11日まで 7日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 12日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 **全部中止** 通知書を受領しました。

令和 4年 6月 24日
 東京都水道局〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 代表取締役 水道 太郎 印

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
 2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
 3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
 4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第2回)
中止継続

令和 4年 6月 24日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 10日	完 成 予 定 年 月 日	0
中 止 期 間	令和 4年7月11日から令和 4年7月27日まで12日間		
中 止 解 除 年 月 日	令和 4年7月28日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 **中止継続** 通知書を受領しました。

令和 4年 7月 4日
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第2回)
中止継続

令和 4年 6月 24日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 10日	完 成 予 定 年 月 日	0
中 止 期 間	令和 4年7月11日から令和 4年7月27日まで12日間		
中 止 解 除 年 月 日	令和 4年7月28日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 **中止継続** 通知書を受領しました。

令和 4年 7月 4日
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

工事 **全部** 中止解除通知書 (第3回)
一部

令和 4年 7月 19日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

さきに通知した (第2回) の工事**全部**中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 10日	完 成 予 定 年 月 日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年7月12日から令和 4年7月22日まで8日間		
中 止 解 除 年 月 日	令和 4年7月25日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部**中止解除通知書を受領しました。

令和 4年 7月 29日
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部又は一部を記入すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
5 工期が限定 (日付) で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

工事 **全部** 中止解除通知書 (第3回)
一部

令和 4年 7月 19日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

さきに通知した (第2回) の工事**全部**中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 10日	完 成 予 定 年 月 日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年7月12日から令和 4年7月22日まで8日間		
中 止 解 除 年 月 日	令和 4年7月25日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部**中止解除通知書を受領しました。

令和 4年 7月 29日
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部又は一部を記入すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
5 工期が限定 (日付) で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

第1号様式

指 示 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(監督員)
東京都水道局〇〇〇事務所〇〇課
〇〇 〇〇

契 約 番 号	4水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日

上記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎
-------	-------------	---------	-------

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第1号様式

~~文書番号~~
~~(工事番号)~~ 第1115500号

指 示 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(監督員)
東京都水道局〇〇〇事務所〇〇課
〇〇 〇〇

文書番号 (契約番号)	4水経契契第11号		
工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号 東京都水道局〇〇浄水場		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日

上記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎
-------	-------------	---------	-------

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

○「東京都水道局工事成績評定マニュアル」の改定に準じて、様式を変更します。

第2号様式

第2号様式

改善指示書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(監督員)
東京都水道局〇〇〇事務所〇〇課
〇〇 〇〇

改善指示書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(監督員)
東京都水道局〇〇〇事務所〇〇課
〇〇 〇〇

契約番号	4水経契契第11号
------	-----------

文書番号 (工事番号)	第1115500号
契約番号	4水経契契第11号

契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
------	-------------------

工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
------	-------------------

契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)
------	--

工事場所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号—東京都水道局〇〇浄水場
------	-------------------------------

契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
-------	-------------	-----	-------------

契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)
------	--

下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。
なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
-------	-------------	-----	-------------

下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。
なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎
-------	-------------	---------	-------

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎
-------	-------------	---------	-------

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

○「東京都水道局工事成績評定マニュアル」の改定に準じて、様式を変更します。

第3号様式

第3号様式

改善命令書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(総括監督員)
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

改善命令書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道設備株式会社
設備 一郎 殿

(総括監督員)
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

契約番号	4水経契契第11号
------	-----------

文書番号 (工事番号)	第1115500号
契約番号	4水経契契第11号

契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
------	-------------------

工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
------	-------------------

契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)
------	--

工事場所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号—東京都水道局〇〇浄水場
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)

契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
-------	-------------	-----	-------------

契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
-------	-------------	-----	-------------

下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に改善指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に改善指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎
-------	-------------	---------	-------

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎
-------	-------------	---------	-------

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

○「東京都水道局工事成績評定マニュアル」の改定に準じて、様式を変更します。

部分使用協議書

令和 4年 8月23日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

下記のとおり使用したいので、工事請負契約書第33条の規定により協議します。

： 記

- 1 工 事 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第11号
- 3 使用開始年月日 令和 4年 9月 1日
- 4 部分使用する施設 1号〇〇ポンプ設備

承 諾 書

工事請負契約書第33条の規定により承諾します。

令和 4年 8月26日
東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

部分使用協議書

令和 4年 8月23日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

下記のとおり使用したいので、工事請負契約書第33条の規定により協議します。

： 記

- 1 工 事 件 名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第11号
- 3 使用開始年月日 令和 4年 9月 1日
- 4 部分使用する施設 1号〇〇ポンプ設備

承 諾 書

工事請負契約書第33条の規定により承諾します。

令和 4年 8月26日
東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)					水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む					改定の要旨	
(1) 受注者が作成する書類 (設備工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類					(1) 受注者が作成する書類 (設備工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類						
識字	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)	識字	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)		
2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は()部を記入して使用する。	2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎○		契約後2日以内 経歴書は()部を記入して使用する。	○書類の提出時期について、見直しを行いました。 ○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。	
2-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3				2-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3					
2-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3				2-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3					
2-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3				2-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3					
1-63	[共同企業体構成員主任技術者等通知書]	○	△	*書類は、第1章 土木工事編参照	1-63	[共同企業体構成員主任技術者等通知書]	○	△	*書類は、第1章 土木工事編参照		
2-62	主要現場従事者等届	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日決定まで	2-62	主要現場従事者等届	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日決定まで		○文言を追加しました。
2-63	[経歴書 (溶接工)] ※3			経歴書は()部を記入して使用する。	2-63	[経歴書 (溶接工)] ※3			経歴書は()部を記入して使用する。		
2-64	施工計画書 ※22	◎○	△	原則、現場工事着手日の前日まで 工事着手日を指定する場合は、工事着手日の前日まで(状況により分割提出を認める。) ※電子提出する場合においても原義添付用として、紙面を1部提出する。 <u>ただし、監督員が、契約締結後、現場工事着手を伴わず工場製作を実施する工事等、施工上必要と認めた場合、監督員は提出期日を指示することができる。</u>	2-64	施工計画書 ※22	◎○	△	原則、契約後10日以内。 ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分割提出を認める。) ※電子提出する場合においても原義添付用として、紙面を1部提出する。		○書類の提出時期について、見直しを行いました。
2-65	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)	2-65	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)		
2-69	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで	2-69	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで		
2-70	機器材料搬入・検査表	○	△	機器材料搬入日の前日まで	2-70	機器材料搬入・検査表	○	△	機器材料搬入日の前日まで		
2-74	前払金請求書 ※6	◎○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。	2-74	前払金請求書 ※6	◎○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。		
2-75	前払金請求書 (追加分)	◎○			2-75	前払金請求書 (追加分)	◎○				
2-76	認定請求書 ※11	◎○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき	2-76	認定請求書 ※11	◎○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき		
2-77	[工事履行報告書]				2-77	[工事履行報告書]					
※ 統一様式 (数字は統一様式番号) ※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出) ※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。 <u>※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。</u>					※ 統一様式 (数字は統一様式番号) ※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出) ※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。					○各種請求書の電子提出について追記しました。	

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)					水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む					改定の要旨			
(1) 受注者が作成する書類 (設備工事編) ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類					(1) 受注者が作成する書類 (設備工事編) ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類								
記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)	記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)				
2-78	中間前払金請求書	◎ ○		認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。	2-78	中間前払金請求書	◎ ○		認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。	○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。			
2-79	中間前払金請求書 (追加分)	◎ ○			2-79	中間前払金請求書 (追加分)	◎ ○				2-80	(材料・機器試験) 記録の報告書 ※28	○
2-80	(材料・機器試験) 記録の報告書 ※28	○	△	材料・機器搬入時まで記録の報告書は () 部を記入して使用する。	2-80	(材料・機器試験) 記録の報告書 ※28	○	△	材料・機器搬入時まで記録の報告書は () 部を記入して使用する。		○契約金額請求書は、電子提出の取扱を踏まえ、記載内容を見直しました。		
2-81	材料検査請求書 (第 回) ※20	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	2-81	材料検査請求書 (第 回) ※20	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。				
2-82	中間検査請求書 (第 回) ※21	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	2-82	中間検査請求書 (第 回) ※21	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。		○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を削除しました。		
2-83	打合せ議事録	○ □	△	翌日まで ※必要があれば原議につづる。	2-83	打合せ議事録	○ □	△	翌日まで ※必要があれば原議につづる。				
2-84	工事週報	○	△	毎週 (監督員の指示により変更ができる。)	2-84	工事週報	○	△	毎週 (監督員の指示により変更ができる。)		○各種請求書の電子提出について追記しました。		
2-87	発生材報告書 (第 回) ※14	○	△	監督員に指示により随時	2-87	発生材報告書 (第 回) ※14	○	△	監督員に指示により随時				
2-88	[発生材報告内訳書] ※15				2-88	[発生材報告内訳書] ※15							
2-89	承諾書	◎ ○		契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後 5 日以内	2-89	承諾書	◎ ○		契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後 5 日以内				
2-90	承諾書 ※17	◎ ○	△	その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後 5 日以内	2-90	承諾書 ※17	◎ ○		その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後 5 日以内				
2-91	既済部分検査請求書 (第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から 1 4 日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	2-91	既済部分検査請求書 (第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から 1 4 日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。				
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書 (第 回)]				2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書 (第 回)]							
2-93	既済部分出来高率計算書 (第 回)	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出する。	2-93	既済部分出来高率計算書 (第 回)	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出する。				
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書 (第 回)]				2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書 (第 回)]							
2-94	工事部分払契約金額請求書 (第 回)	◎ ○		既済部分検査完了後 (前払金がある場合) (前払金がない場合) ※ 副は正の写しとする。	2-94	工事部分払契約金額請求書 (第 回)	◎ ○	△	既済部分検査完了後 (前払金がある場合) (前払金がない場合) ※ 副は正の写しとする。				
2-96	完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日	2-96	工事完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日				
					2-97	工事完了届 (検査調書省略の場合) ※30	◎ ○ □	△					
2-98	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。	2-98	工事完成契約金額請求書	◎ ○	△	完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。				
	工事完成図	○	△	工事完了予定日まで (完成図作成要領を参照)		工事完成図	○	△	工事完了予定日まで (完成図作成要領を参照)				

※ 統一様式 (数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

※ 統一様式 (数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)					水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む					改定の要旨
(2) 必要に応じ受注者が作成する書類 (設備工事編) ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類					(2) 必要に応じ受注者が作成する書類 (設備工事編) ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類					
記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)	記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)	
——	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による (標準仕様書参照)	——	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による (標準仕様書参照)	○押印不要が可能となったため、電子提出を可能としました。
2-99	水道局固定資産使用許可申請書	◎ ○	△	使用時の1か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが1か月未満の場合は、契約後速やかに ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。	2-99	水道局固定資産使用許可申請書	◎ ○	△	使用時の1か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが1か月未満の場合は、契約後速やかに ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。	
2-100	[使用料減額・免除申請書]				2-100	[使用料減額・免除申請書]				
2-101	[理由書]				2-101	[理由書]				
2-102	返地 (又は建物等明渡) 届	◎ ○	△	使用期間の満了する前 (無償貸与の場合は、工事完了日前日まで) ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。	2-102	返地 (又は建物等明渡) 届	◎ ○	△	使用期間の満了する前 (無償貸与の場合は、工事完了日前日まで) ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。	
2-103	(第 回図書) 承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで	2-103	(第 回図書) 承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで	
2-104	貸与品借用書	○	△		2-104	貸与品借用書	○	△		
2-105	作業従事者健康診断書 (第 回)	○	△		2-105	作業従事者健康診断書 (第 回)	○	△		
2-106	健康診断 (細菌検査) 対象作業従事者一覧 (第 回)	○	△		2-106	健康診断 (細菌検査) 対象作業従事者一覧 (第 回)	○	△		
2-107	(請求・通知・報告・協議) 書 ※16	◎ ○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内)	2-107	(請求・通知・報告・協議) 書 ※16	◎ ○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内)	
2-108	(協議・報告) 書 ※26	○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内)	2-108	(協議・報告) 書 ※26	○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内)	
2-109	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに	2-109	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに	
2-110	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。	2-110	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。	
2-111	事故発生報告書	○	△	翌日まで	2-111	事故発生報告書	○	△	翌日まで	
2-112	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで (検査員)	2-112	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで (検査員)	

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

(3) 監督員 (局) からの書類による受書 (現行のとおり)

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

(3) 監督員 (局) からの書類による受書 (略)

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)					水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む					改定の要旨
(1) 受注者が作成する書類 (建築工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類					(1) 受注者が作成する書類 (建築工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類					
識	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)	識	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)	
2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は()部を記入して使用する。	2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎○		契約後2日以内 経歴書は()部を記入して使用する。	○書類の提出時期について、見直しを行いました。
2-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3				2-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3				
2-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3				2-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3				
2-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3				2-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3				
2-64	施工計画書 ※22	○	△	総合施工計画書は原則、現場工事着手日の前日まで 工事別施工計画書は実施予定日の前日まで ただし、監督員が、契約締結後、現場工事着手を伴わず工場製作を実施する工事等、施工上必要と認めた場合、監督員は提出期日を指示することができる。	2-64	施工計画書 ※22	○	△	総合施工計画書は原則、契約後10日以内、 工事別施工計画書は実施予定日の10日前まで	○書類の提出時期について、見直しを行いました。
2-72	主要資材発注予定報告書※18	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、状況により分割提出を認める。 ※主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は提出不要	2-72	主要資材発注予定報告書※18	○	△	契約締結後10日以内。ただし、状況により分割提出を認める。 ※主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は提出不要	○書類の提出時期について、見直しを行いました。
2-73	[主要資材発注予定表]				2-73	[主要資材発注予定表]				
2-74	前払金請求書 ※6	◎○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。	2-74	前払金請求書 ※6	◎○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。	
2-75	前払金請求書 (追加分)	◎○			2-75	前払金請求書 (追加分)	◎○			
2-65	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)	2-65	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)	
2-69	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで	2-69	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで	
2-76	認定請求書 ※11	◎○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき	2-76	認定請求書 ※11	◎○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき	
2-77	[工事履行報告書]				2-77	[工事履行報告書]				
2-78	中間前払金請求書	◎○		認定請求書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。	2-78	中間前払金請求書	◎○		認定請求書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。	
2-79	中間前払金請求書 (追加分)	◎○			2-79	中間前払金請求書 (追加分)	◎○			
2-80	() 記録の報告書 ※28	○	△		2-80	() 記録の報告書 ※28	○	△		
2-81	材料検査請求書 (第 回) ※20	○□	△	材料搬入の前日まで 検査請求書を受理した日から原則14日 (土日祝日含む。) 以内に検査を行う必要がある。	2-81	材料検査請求書 (第 回) ※20	○□	△	材料搬入の前日まで 検査請求書を受理した日から原則14日 (土日祝日含む。) 以内に検査を行う必要がある。	
2-70	機器材料搬入・検査表	◎○	△	機器材料搬入日の前日まで	2-70	機器材料搬入・検査表	◎○	△	機器材料搬入日の前日まで	
1-104	試験委嘱指定申請書 ※23	○	△		1-104	試験委嘱指定申請書 ※23	○	△		
2-82	中間検査請求書 (第 回) ※21	○□	△	検査請求書を受理した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	2-82	中間検査請求書 (第 回) ※21	○□	△	検査請求書を受理した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	
2-83	打合せ議事録	○	△	原則として翌日まで	2-83	打合せ議事録	○	△	原則として翌日まで	
2-84	工事週報	○	△	当局が施行監督を行う場合	2-84	工事週報	○	△	当局が施行監督を行う場合	
2-85	工事週報	○	△	施行監督を委託している場合	2-85	工事週報	○	△	施行監督を委託している場合	
2-86	[工事週報]				2-86	[工事週報]				
2-87	発生材報告書 (第 回) ※14	○	△	監督員の指示により随時	2-87	発生材報告書 (第 回) ※14	○	△	監督員の指示により随時	
2-88	[発生材報告内訳書] ※15				2-88	[発生材報告内訳書] ※15				
2-89	承諾書	◎○		工事関係業務の承認の場合、工事関係協議書受領後5日以内	2-89	承諾書	◎○		工事関係業務の承認の場合、工事関係協議書受領後5日以内	
2-90	承諾書 ※17	◎○	△	仕様変更の承認の場合、必要の程度協議書受領後5日以内	2-90	承諾書 ※17	◎○		仕様変更の承認の場合、必要の程度協議書受領後5日以内	○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。

※ 統一様式 (数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

※ 統一様式 (数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

○各種請求書の電子提出について追記しました。

(1) 受注者が作成する書類 (建築工事編) ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

(1) 受注者が作成する書類 (建築工事編) ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-91	既済部分検査請求書 (第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書を受理した日から14日 (土日祝日を含む) 以内に検査を行う必要がある。
2-92	既済部分調書兼工事出来高率計算書			
2-93	既済部分出来高率計算書 (第 回)	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書 (第 回)]			
2-94	工事部分払契約金額請求書 (第 回)	◎ ○		既済部分検査完了 ※ 副は正の写しとする。
2-96	完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
2-99	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。
1-86	支給材料 (請求・受領・返納) 書 (第 回)	○	△	材料受領後2日以内、材料返納予定日の5日前
1-87	支給材料 (請求・受領・返納) 内訳書 ※13			
2-103	(第 回図書) 承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで
2-107	(請求・通知・報告・協議) 書 ※16	◎ ○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内) 工事請負契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。
2-108	(協議・報告) 書 ※26	○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内) 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。細菌検査成績通知書等
2-109	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-110	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-111	事故発生報告書	○	△	翌日まで
2-112	再検査申請書	○ □	△	手直し完了日まで (検査員) 工事関係検査基準

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-91	既済部分検査請求書 (第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書を受理した日から14日 (土日祝日を含む) 以内に検査を行う必要がある。
2-92	既済部分調書兼工事出来高率計算書			
2-93	既済部分出来高率計算書 (第 回)	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書 (第 回)]			
2-94	工事部分払契約金額請求書 (第 回)	◎ ○	△	既済部分検査完了 ※ 副は正の写しとする。
2-96	工事完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
2-97	工事完了届 (検査請求書の場合) ※30			
2-99	工事完成契約金額請求書	◎ ○	△	完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。
1-86	支給材料 (請求・受領・返納) 書 (第 回)	○	△	材料受領後2日以内、材料返納予定日の5日前
1-87	支給材料 (請求・受領・返納) 内訳書 ※13			
2-107	(請求・通知・報告・協議) 書 ※16	◎ ○		必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内) 工事請負契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。
2-108	(協議・報告) 書 ※26	○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内) 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。細菌検査成績通知書等
2-109	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-110	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-111	事故発生報告書	○	△	翌日まで
2-112	再検査申請書	○ □	△	手直し完了日まで (検査員) 工事関係検査基準

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(2) 監督員 (局) からの書類による受書 (建築工事編) (現行のとおり)

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

(2) 監督員 (局) からの書類による受書 (建築工事編) (略)

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を削除しました。

○契約金額請求書は、電子提出の取扱を踏まえ、記載内容を見直しました。

○要望により書式を追加しました。
○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。

○各種請求書の電子提出について追記しました。

統一2

統一2

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

現場代理人及び主任技術者等通知書

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛) 令和 4年 5月 10日
 東京都水道局長
 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名 ※)
 連絡用メールアドレス

(発注者宛) 令和 4年 5月 10日
 東京都水道局長
 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名 ※)
 連絡用メールアドレス

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな せつび いちろう 設備 一郎		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな せつび じろう 設備 二郎	建設業法第7条第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな せつび さぶろう 設備 三郎	建設業法第15条第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな せつび たろう 設備 太郎	・建設業法第15条第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな せつび しろう 設備 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他(大臣・知事 特定・一般 62 第 1234 号)		

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな せつび いちろう 設備 一郎		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな せつび じろう 設備 二郎	建設業法第7条第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな せつび さぶろう 設備 三郎	建設業法第15条第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな せつび たろう 設備 太郎	・建設業法第15条第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな せつび しろう 設備 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他(大臣・知事 特定・一般 62 第 1234 号)		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

(注) 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。

(注) 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>施 工 計 画 書</h2> <p style="text-align: right;">令和 4年 5月 13日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 〇〇〇 〇〇〇 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社</p> <p>受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 現場代理人氏名 設備 一郎</p> <p>下記工事について別添施工計画書を提出します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

- (注) 1 設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
 2 建築工事の施工計画書の作成は、「第5章計画書等作成要領 第1施工計画書記載要領(建築工事)」によること。
 3 施工計画書を変更及び追加等する場合は、表題の横に()で表示すること。
 4 警戒宣言に伴う緊急時対策計画は、施工計画書作成要領を参考に施工計画書へ記載すること。

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>施 工 計 画 書</h2> <p style="text-align: right;">令和 4年 5月 13日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 〇〇〇 〇〇〇 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社</p> <p>受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 現場代理人氏名 設備 一郎</p> <p>下記工事について別添施工計画書を提出します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

- (注) 1 設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
 2 建築工事の施工計画書の作成は、「第5章計画書等作成要領 第1施工計画書記載要領(建築工事)」によること。
 3 施工計画書を変更及び追加等する場合は、表題の横に()で表示すること。

○警戒宣言に伴う緊急時対策計画について、施工計画書に記載することを注書きに追記しました。

統一7

文書番号
(工事番号) 記載不要

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛) 令和 4年 5月 20日
東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道設備株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

建設業退職金共済制度の加入について、
・ 掛金収納書
 ・ 建設業退職金共済証紙
 購入状況報告書 を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合（3ケース）の記載例】**
 本工事は、
 ケース1 高度な技術を要する〇〇工事のため、
 ケース2 専門的な〇〇工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、
 ケース3 技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
 本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
 このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]
 所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

統一7

文書番号
(工事番号) 記載不要

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛) 令和 4年 5月 20日
東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道設備株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

建設業退職金共済制度の加入について、
・ 掛金収納書
 ・ 建設業退職金共済証紙
 購入状況報告書 を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合（3ケース）の記載例】**
 本工事は、
 ケース1 高度な技術を要する〇〇工事のため、
 ケース2 専門的な〇〇工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、
 ケース3 技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
 本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
 このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]
 所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

<small>(掛金員使用欄) 押印省略時の本人確認方法及び確認者</small>	____年__月__日	□対面 □電話 □テレビ会議	<small>(確認者氏名)</small>
---	-------------	----------------	------------------------

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

別紙様式1

別紙様式1

労災保険加入証明願

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

所在地:
名称:
代表者:
担当者:
電話:

所在地:
名称:
代表者:
担当者:
電話:

印

○東京労働局の様式の変更に伴い、受注者押印を削除しました。

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	—	枝番号
					—	
工事の場合	発注者名					
	工事の名称					
	工事の所在地					
	予定期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日				
	請負金額					
目的	・工事契約書 ・その他()					
証明書提出先						

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	—	枝番号
					—	
工事の場合	発注者名					
	工事の名称					
	工事の所在地					
	予定期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日				
	請負金額					
目的	・工事契約書 ・その他()					
証明書提出先						

(証明欄) 上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

(証明欄) 上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

令和 年 月 日
労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長 印
労働基準監督署長 印

令和 年 月 日
労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長 印
労働基準監督署長 印

(注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書※26」に添付して監督員に提出すること。

(注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書※26」に添付して監督員に提出すること。

統一6

統一6

~~文書番号
(工事番号)~~ 記載不要

前払金請求書

前払金請求書

令和 4年 5月 16日

令和 4年 5月 16日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕※

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 代表取締役 水道太郎
氏名 債主登録番号(受付番号) ○○○○○○
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕※

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

記

- 1 請求金額 ￥77,300,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 契約番号 4水経契第11号
- 3 契約件名 ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 5 前払金の率 契約金額の 40 %
(限度額 ￥360,000,000.-)
- 6 請求根拠 契約条項第 34 条

- 1 請求金額 ￥77,300,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 ~~文書番号
(契約番号)~~ 4水経契第11号
- 3 工事件名 ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 5 前払金の率 契約金額の 40 %
(限度額 ￥360,000,000.-)
- 6 請求根拠 契約条項第 34 条

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 _____ 月 _____ 日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 _____ 月 _____ 日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

(注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

(注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、統一33(委託契約で用いる「前払金請求書」と統合し、様式を変更しました。

前払金請求書（追加分）

令和 4年 6月 20日

(発注者宛)

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇〇
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)※

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,400,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 契約番号 4水経契契第11号
- 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 既契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444-)
- 既前払金額 ￥77,300,000-
- 変更前払金額 ￥78,700,000-

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 4年 6月 20日

(発注者宛)

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇〇
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)※

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,400,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 文書番号(契約番号) 4水経契契第11号
- 工事件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 既契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444-)
- 既前払金額 ￥77,300,000-
- 変更前払金額 ￥78,700,000-

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

中間前払金請求書

令和 4年 8月 16日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇〇
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）※

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契契第11号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 4 前払金額 ￥77,300,000-
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 工事請負契約書 第37条の2

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書

令和 4年 8月 16日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇〇
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）※

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契契第11号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 4 前払金額 ￥77,300,000-
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 工事請負契約書 第37条の2

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

中間前払金請求書 (追加分)

令和 4年 8月 26日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000-

- | | |
|------------|--------------------------------|
| 1 工事件名 | ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契約番号 | 4水経契第11号 |
| 3 既契約金額 | ￥193,494,000- (￥14,332,888-) |
| 4 変更契約金額 | ￥196,822,500- (￥14,579,444-) |
| 5 既前払金額 | ￥77,300,000- |
| 6 変更前払金額 | ￥78,700,000- |
| 7 既中間前払金額 | ￥38,600,000- |
| 8 変更中間前払金額 | ￥39,300,000- |

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 ____ 月 ____ 日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 この様式は、前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

中間前払金請求書 (追加分)

令和 4年 8月 26日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000-

- | | |
|------------|--------------------------------|
| 1 工事件名 | ○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契約番号 | 4水経契第11号 |
| 3 既契約金額 | ￥193,494,000- (￥14,332,888-) |
| 4 変更契約金額 | ￥196,822,500- (￥14,579,444-) |
| 5 既前払金額 | ￥77,300,000- |
| 6 変更前払金額 | ￥78,700,000- |
| 7 既中間前払金額 | ￥38,600,000- |
| 8 変更中間前払金額 | ￥39,300,000- |

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 ____ 月 ____ 日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 この様式は、前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一21

統一21

中間検査請求書 (第1回)

中間検査請求書 (第1回)

令和 4年 8月16日
 (発注者宛)
 東京都水道局長
 ○○○ ○○○ 殿
 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 設備 一郎
 下記のとおり中間検査を請求します。

令和 4年 8月16日
 (発注者宛)
 東京都水道局長
 ○○○ ○○○ 殿
 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 設備 一郎
 下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号	4水経契契第11号		
契約件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契約金額	記載不要		
契約確定日	記載不要	工期	記載不要
検査場所	○○区○○町○○丁目○○番○○号 東京都水道局○○給水所		
検査対象	別紙のとおり		

文書番号 (契約番号)	4水経契契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
検査場所	○○区○○町○○丁目○○番○○号 東京都水道局○○給水所		
検査対象	別紙のとおり		

検査員名	主事 ○○○ ○○○	検査年月日	令和 4年 8月26日
立会職員名	主事 □□□ □□□		

検査員名	主事 ○○○ ○○○	検査年月日	令和 4年 8月26日
立会職員名	主事 □□□ □□□		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一14

統一14

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>発生材報告書 (第1回)</h2> <p style="text-align: right;">令和 4年 8月22日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 〇〇〇 〇〇〇 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社 受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕</p> <p>下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>発生材報告書 (第1回)</h2> <p style="text-align: right;">令和 4年 8月22日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 〇〇〇 〇〇〇 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社 受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕</p> <p>下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(注) 発生材報告内訳書を添付すること。

(注) 発生材報告内訳書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一17

承諾書

令和 4年 7月 15日

(発注者宛)

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太 郎
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名※)

令和 4年 7月 12日付 第 号による〇〇〇〇〇〇〇〇については異議がないので承諾します。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) この様式は、工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。


統一17

承諾書

令和 4年 7月 15日

(発注者宛)

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道設備株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太 郎 
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)

令和 4年 7月 12日付 第 号による〇〇〇〇〇〇〇〇については異議がないので承諾します。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

(注) この様式は、工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。

統一10

統一10

既済部分検査請求書 (第1回)

既済部分検査請求書 (第1回)

令和 4年 7月 15日

令和 4年 7月 15日

(発注者宛)

(発注者宛)

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記契約の既済部分検査 (第1回) を請求します。

下記工事の既済部分検査 (第1回) を請求します。

契約番号	4水経契第11号		
契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契約金額	¥193,494,000-	既受領額 (うち前払金額)	¥77,300,000- (¥77,300,000-)
契約確定日	記載不要	工期、履行期間又は履行期限	記載不要
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約書第38条		
監理業務受託者		担当者名	

文書番号 (工事番号)	記載不要		
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000-	既受領額 (うち前払金額)	¥77,300,000- (¥77,300,000-)
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約書第38条		
監理業務受託者		担当者名	

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

(注) 既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、統一34(委託契約で用いる「記載部分検査請求書(第〇回)」)と統合し、様式を変更しました。

既済部分出来高率計算書 (第1回)

令和 4年 7月 15日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔郵職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	〔確認者氏名〕
-------------------------------	-------	----------------	---------

(注) 既済部分調査兼出来高率計算書を添付すること。

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

令和 4年 7月 15日

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔郵職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	〔確認者氏名〕
-------------------------------	-------	----------------	---------

(注) 既済部分調査兼出来高率計算書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

工事部分払契約金額請求書 (第1回)

令和 4年 7月 22日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ¥50,360,000.- (¥4,578,181.-) (税率10%)

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号
- 3 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)
- 4 今回出来高金額 ¥100,600,000.- (自 令和4年5月9日 至 令和4年7月12日)
- 5 累計出来高金額 ¥100,600,000.-
- 6 前払金額 ¥77,300,000.-)
- 7 既部分払金額 ¥0.-
- 8 請求金額累計 ¥50,360,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書 (第1回)

令和 4年 7月 22日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ¥50,360,000.- (¥4,578,181.-) (税率10%)

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号
- 3 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)
- 4 今回出来高金額 ¥100,600,000.- (自 令和4年5月9日 至 令和4年7月12日)
- 5 累計出来高金額 ¥100,600,000.-
- 6 前払金額 ¥77,300,000.-)
- 7 既部分払金額 ¥0.-
- 8 請求金額累計 ¥50,360,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

工事部分払契約金額請求書 (第2回)

令和 4年 8月 23日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ¥32,810,000.- (¥2,982,727.-) (税率10%)

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号
- 3 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)
- 4 今回出来高金額 ¥65,550,000.- (自 令和4年7月16日 至 令和4年8月16日)
- 5 累計出来高金額 ¥166,150,000.-
- 6 前払金額 ¥77,300,000.-
- 7 既部分払金額 ¥50,360,000.-
- 8 請求金額累計 ¥83,170,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____年__月__日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書 (第2回)

令和 4年 8月 23日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ¥32,810,000.- (¥2,982,727.-) (税率10%)

- 1 工事件名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号
- 3 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)
- 4 今回出来高金額 ¥65,550,000.- (自 令和4年7月16日 至 令和4年8月16日)
- 5 累計出来高金額 ¥166,150,000.-
- 6 前払金額 ¥77,300,000.-
- 7 既部分払金額 ¥50,360,000.-
- 8 請求金額累計 ¥83,170,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____年__月__日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一29

統一29

完了届

~~工事~~完了届

令和 4年10月17日

令和 4年10月17日

(発注者宛)

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の件について、完了したので届け出ます。

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契約番号	4水経契第11号
契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契約金額	¥193,494,000-
契約確定日	令和 4年 5月 9日
工期、履行期間又は履行期限	令和 4年10月17日
完了年月日	令和 4年10月17日
備考	

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事 件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事 場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000- <small>(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)</small>		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日

受付年月日	令和 4年10月17日	監督員名	主事 ○○○ ○○○
検査年月日	令和 ○年 ○月 ○日	検査員名	主事 ○○○ ○○○
		契約担当者等職氏名	主事 ○○○ ○○○

受付年月日	令和 4年10月17日	監督員職氏名	主事 ○○○ ○○○
-------	-------------	--------	------------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期、履行期間又は履行期限欄は契約工期を記入すること。

(注) 1 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、統一30、35、36(35、36は委託契約で用いる「工事完了届」と統合し、様式を変更しました。

様式の統合により削除

統一30

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>工事完了届</h2> <p style="text-align: right;">令和 4年10月17日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社 受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕</p> <p>下記の工事を本日完了したので届け出ます。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥1,995,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥147,777-)		
契約年月日	令和 4年 5月10日	工 期	令和 4年10月17日
受付年月日	令和 4年10月17日	監督員 職 氏 名	主事 ○○○ ○○○
検査年月日	令和 4年10月24日	検査員 職 氏 名	主事 △△△ △△△
監理業務受託者	担当者名		

○様式の統合により削除しました。

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。

(注) 1 省略できる場合は、東京都水道局財務規程第286条に規定するものを指す。

(注) 2 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和 4年10月28日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥35,794,000.- (￥3,254,000.-) (税率10%)

- 1 工 事 件 名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 4水経契第11号
- 3 契 約 金 額 ￥193,494,000.- (￥17,590,363.-)
- 4 前 払 金 額 ￥58,000,000.-
(中間前払金含む。)
- 5 部 分 払 金 額 ￥99,700,000.-
- 6 請求金額累計 ￥135,494,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事完成契約金額請求書

令和 4年10月28日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥35,794,000.- (￥3,254,000.-) (税率10%)

- 1 工 事 件 名 ○〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契 約 番 号 4水経契第11号
- 3 契 約 金 額 ￥193,494,000.- (￥17,590,363.-)
- 4 前 払 金 額 ￥58,000,000.-
(中間前払金含む。)
- 5 部 分 払 金 額 ￥99,700,000.-
- 6 請求金額累計 ￥135,494,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一16

統一16

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">請求・通知 報告・協議</div> <div style="font-size: 2em;">書</div> </div> <p style="text-align: right;">令和 4年 7月 29日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社</p> <p style="text-align: right;">受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※</p> <p>下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知 報告・協議 します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 請求・通知 報告・協議 内容 ○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△日間の工期の延長を請求します。 ※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。 </div>			
監理業務受託者		担当者名	

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">請求・通知 報告・協議</div> <div style="font-size: 2em;">書</div> </div> <p style="text-align: right;">令和 4年 7月 29日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社</p> <p style="text-align: right;">受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 </p> <p style="text-align: right;"> 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 </p> <p>下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知 報告・協議 します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 請求・通知 報告・協議 内容 ○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△日間の工期の延長を請求します。 ※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。 </div>			
監理業務受託者		担当者名	

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]
 所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) この様式は、契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いること。

(注) この様式は、契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いること。

統一22

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
基本計画書			
(発注者宛)	令和 4年 6月 24日		
東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号	
	受注者	水道設備株式会社	
	氏名	代表取締役 水道 太郎	
		〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※ 〕	
	現場代理人氏名	設備 一郎	
下記の工事について別添 基本計画書 を提出します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

文書番号 (工事番号)	記載不要		
基本計画書			
(発注者宛)	令和 4年 6月 24日		
東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号	
	受注者	水道設備株式会社	
	氏名	代表取締役 水道 太郎	
		〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※ 〕	
	現場代理人氏名	設備 一郎	
下記の工事について別添 基本計画書 を提出します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

注 この**仕様書**は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

○財務局による統一様式に準じて、様式を変更しました。

第4号様式

第4号様式

改善報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(総括監督員又は監督員)
 東京都水道局〇〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

(現場代理人)
 水道設備株式会社
 設備 一郎

改善報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(総括監督員又は監督員)
 東京都水道局〇〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

(現場代理人)
 水道設備株式会社
 設備 一郎

契約番号	4水経契第11号		
契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約確定日	令和 4年 5月10日	工 期	令和 4年10月17日

文書番号 (工事番号)	第1115500号		
文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号——東京都水道局〇〇浄水場		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約 年月 日	令和 4年 5月10日	工 期	令和 4年10月17日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された **改善命令書** について、下記のとおり改善したので報告します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された **改善命令書** について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。


○「東京都水道局工事成績評価マニュアル」の改定に準じて、様式を変更します。


第1 提出書類作成上の注意事項

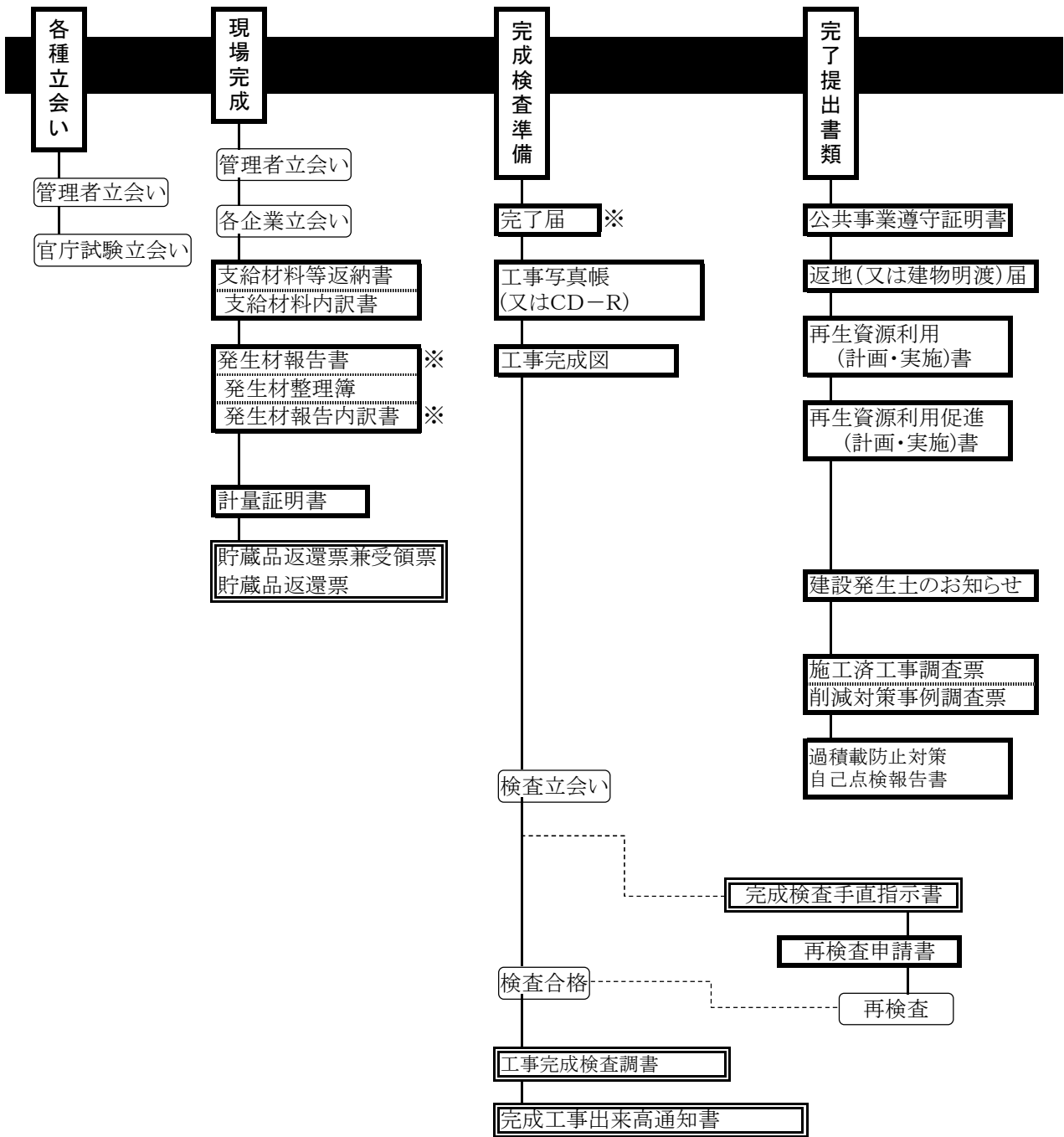
- 1 様式には、次の3種類がある。
 - (1) 「統一様式」 都関係局で統一されている様式
 - (2) 「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式
 - (3) 「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式
- 2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。

なお、工事系システムの工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。
- 3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。
- 4 様式欄外の注意書きには、次の2種類がある。
 - (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
 - (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。
- 5 提出先名の記載
 - (1) 発注者とは、次の者をいう。
 - ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
 - イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。
 - (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
 - ア 総括監督員
 - イ 副総括監督員
 - ウ 監督員
- 6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。
- 7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が2枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。

また、袋とじた場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。
- 8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出者又は現場代理人印)を押すこと。

あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出者又は現場代理人印)を押すこと。
- 9 工事系システムの工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入する。
- 10 各様式のうち、 印 には届出印を押すこと。

また、 印 には当局公印を押すこと。
- 11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から〇〇日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には履行期限(完



工事着手日指定書

令和 4年 5月 13日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長

〇〇〇 〇〇〇 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	4水経契契第11号
工 期	着手指定の日から 100日間
着手年月日	令和 4年 5月 10日
完成予定年月日	令和 4年 10月 17日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 4年 5月 16日

東京都水道局〇〇〇事務所長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

受注者 水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

施工変更通知書（第1回）

令和 4年 6月 17日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契 約 番 号	4水経契契第11号
工 期	1 着手指定の日から 日間 2 契約確定の日の翌日から 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 110日間
変 更 項 目	<p>【設備工事の記載例】 既設送水本管切替弁の電動化について (変更内容は別紙)</p>

受 書

工事請負契約書17及び18条の規定に基づき施工変更通知書（第1回）を受領しました。

令和 4年 6月 18日

東京都水道局〇〇〇事務所長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第 1 回)
中止継続

令和 4 年 6 月 2 4 日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

下記の工事について工事請負契約書第 1 9 条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4 水経契契第 1 1 号		
着手年月日	令和 4 年 5 月 1 0 日	完成予定年月日	令和 4 年 1 0 月 2 8 日
中 止 期 間	令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 7 月 1 1 日まで 7 日間		
中止解除年月日	令和 4 年 7 月 1 2 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 1 9 条の規定に基づき工事 **全部中止** 通知書を受領しました。

令和 4 年 6 月 2 4 日

東京都水道局〇〇〇事務所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属 : _____ 役職 : _____ 氏名 : _____ 電話番号 : _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第2回)
中止継続

令和 4年 7月 4日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着手年月日	令和 4年 5月 10日	完成予定年月日	令和 4年 11月 18日
中 止 期 間	令和 4年 7月 11日から令和 4年 7月 27日まで12日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 28日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 中止継続 通知書を受領しました。

令和 4年 7月 4日

東京都水道局〇〇〇事務所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道設備株式会社

受注者

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
4 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

工事 全部 一部 中止解除通知書 (第3回)

令和 4年 7月 19日

水道設備株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 印

さきに通知した(第2回)の工事全部中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 番 号	4水経契契第11号		
着手年月日	令和 4年 5月 10日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 22日まで8日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 25日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事全部中止解除通知書を受領しました。

令和 4年 7月 29日

東京都水道局〇〇〇事務所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

受注者

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、下線箇所全部又は一部を記入すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。
5 工期が限定(日付)で定められているときの完成予定年月日は、「機械・電気設備工事標準仕様書」を参考に記入すること。

指 示 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
 水道設備株式会社
 設備 一郎 殿

(監督員)
 東京都水道局〇〇〇事務所〇〇課
 〇〇〇 〇〇〇

契 約 番 号	4水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
上記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工 事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を 「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改善指示書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
 水道設備株式会社
 設備 一郎 殿

(監督員)
 東京都水道局〇〇〇事務所〇〇課
 〇〇〇 〇〇〇

契 約 番 号	4水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。			
令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改 善 命 令 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
 水道設備株式会社
 設備 一郎 殿

(総括監督員)
 東京都水道局〇〇〇事務所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

契 約 番 号	4水経契契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月17日
下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に改善指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。 なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。			
令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	設備 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

部分使用協議書

令和 4年 8月 23日

水道設備株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇

印

下記のとおり使用したいので、工事請負契約書第33条の規定により協議します。

記

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 工 事 件 名 | 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契 約 番 号 | 4水経契契第11号 |
| 3 使用開始年月日 | 令和 4年 9月 1日 |
| 4 部分使用する施設 | 1号〇〇ポンプ設備 |

承 諾 書

工事請負契約書第33条の規定により承諾します。

令和 4年 8月 26日
東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(1) 受注者が作成する書類 (設備工事編)

◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)
2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書 ※2	◎ ○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は () 部を記入して使用する。
2-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3			
2-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3			
2-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3			
1-63	[共同企業体構成員主任技術者等通知書]	○	△	*書類は、第1章 土木工事編参照
2-62	主要現場従事者等届	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、 工事着手日を指定する場合は工事着手 日決定まで 経歴書は () 部を記入して使用する。
2-63	[経歴書 (溶接工)] ※3			
2-64	施工計画書 ※22	◎ ○	△	原則、現場工事着手日の前日まで 工事着手日を指定する場合は、工事着 手日の前日まで (状況により分割提出 を認める。) ※電子提出する場合においても原義添 付用として、紙面を1部提出する。 ただし、監督員が、契約締結後、現場 工事着手を伴わず工場製作を実施する 工事等、施工上必要と認めた場合、監 督員は提出期日を指示することができる。
2-65	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎ ○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
2-69	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで
2-70	機器材料搬入・検査表	○	△	機器材料搬入日の前日まで
2-74	前払金請求書 ※6	◎ ○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-75	前払金請求書 (追加分)	◎ ○		
2-76	認定請求書 ※11	◎ ○	△	中間前払金の支払条件を全て満たして いると判断したとき
2-77	[工事履行報告書]			

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(1) 受注者が作成する書類（設備工事編）

◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)
2-78	中間前払金請求書	◎ ○		認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-79	中間前払金請求書（追加分）	◎ ○		
2-80	（材料・機器試験）記録の報告書 ※28	○	△	材料・機器搬入時まで 記録の報告書は（ ）部を記入して 使用する。
2-81	材料検査請求書（第 回） ※20	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行 う必要がある。
2-82	中間検査請求書（第 回） ※21	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行 う必要がある。
2-83	打合せ議事録	○ □	△	翌日まで ※必要があれば原議につづ る。
2-84	工事週報	○	△	毎週（監督員の指示により変更ができ る。）
2-87	発生材報告書（第 回） ※14	○	△	監督員に指示により随時
2-88	[発生材報告内訳書] ※15			
2-89	承諾書	◎ ○		契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後 5 日以内
2-90	承諾書 ※17	◎ ○	△	その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後 5 日 以内
2-91	既済部分検査請求書（第 回） ※10	◎ ○ □	△	検査請求書等を受理した日から 1 4 日 （土日祝日を含む。）以内に検査を行う 必要がある。
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書（第 回）]			
2-93	既済部分出来高率計算書（第 回）	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出す る。
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書（第 回）]			
2-94	工事部分払契約金額請求書（第 回）	◎ ○		既済部分検査完了後 （前払金がある場合）（前払金がない場合） ※ 副は正の写しとする。
2-96	完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
2-98	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。
—	工事完成図	○	△	工事完了予定日まで （完成図作成要領を参照）

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は 2 部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(2) 必要に応じ受注者が作成する書類（設備工事編） ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出時期等 (土曜、日曜及び祝日除く。)
——	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書参照)
2-99	水道局固定資産使用許可申請書	◎ ○	△	使用時の1か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが1か月未満の場合は、契約後速やかに ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-100	[使用料減額・免除申請書]			
2-101	[理由書]			
2-102	返地(又は建物等明渡)届	◎ ○	△	使用期間の満了する前(無償貸与の場合は、工事完了日前日まで) ※監督員を通じて固定資産管理者にも1部提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-103	(第 回図書) 承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで
2-104	貸与品借用書	○	△	
2-105	作業従事者健康診断書 (第 回)	○	△	
2-106	健康診断(細菌検査)対象作業従事者一覧(第 回)	○	△	
2-107	(請求・通知・報告・協議)書 ※16	◎ ○	△	必要の都度(監督員との打合せ後5日以内)
2-108	(協議・報告)書 ※26	○	△	必要の都度(監督員との打合せ後5日以内)
2-109	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-110	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-111	事故発生報告書	○	△	翌日まで
2-112	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで(検査員)

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

(3) 監督員(局)からの書類による受書(設備工事編)

◎原議 ○監督員

記載ページ	書類名	書類の保管	提出時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-23	工事着手日指定書(受書)	◎	指定書受領後2日以内
2-27	施工変更通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
2-31	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
2-33	工事(全部・一部)中止解除通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
2-37	指示事項通知書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-38	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-39	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-40	改善命令書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-42	部分使用協議書(承諾書)	○	通知書受領後2日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)

(1) 受注者が作成する書類（建築工事編） ◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-58	現場代理人及び主任技術者等通知書 ※2	◎ ○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は()部を記入して使用する。
2-59	[経歴書(現場代理人)] ※3			
2-60	[経歴書(主任技術者)] ※3			
2-61	[経歴書(監理技術者)] ※3			
2-64	施工計画書 ※22	○	△	総合施工計画書は原則、現場工事着手日の前日まで 工事別施工計画書は実施予定日の前日まで ただし、監督員が、契約締結後、現場工事着手を伴わず工場製作を実施する工事等、施工上必要と認めた場合、監督員は提出期日を指示することができる。
2-72	主要資材発注予定報告書※18	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、状況により分割提出を認める。 ※主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は提出不要
2-73	[主要資材発注予定表]			
2-74	前払金請求書 ※6	◎ ○		契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-75	前払金請求書(追加分)	◎ ○		
2-65	建設業退職金共済制度加入届 ※7	◎	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は40日以内)
2-69	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで
2-76	認定請求書 ※11	◎ ○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしている と判断したとき
2-77	[工事履行報告書]			
2-78	中間前払金請求書	◎ ○		認定請求書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-79	中間前払金請求書(追加分)	◎ ○		
2-80	()記録の報告書 ※28	○	△	
2-81	材料検査請求書(第 回) ※20	○ □	△	材料搬入の前日まで 検査請求書を受理した日から原則14日 (土日祝日含む。)以内に検査を行う必要がある
2-70	機器材料搬入・検査表	◎ ○	△	機器材料搬入日の前日まで
1-104	試験委嘱指定申請書 ※23	○	△	
2-82	中間検査請求書(第 回) ※21	○ □	△	検査請求書を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
2-83	打合せ議事録	○	△	原則として翌日まで
2-84	工事週報	○	△	当局が施工監督を行う場合
2-85	工事週報	○	△	施工監督を委託している場合
2-86	[工事週報]			
2-87	発生材報告書(第 回) ※14	○	△	監督員の指示により随時
2-88	[発生材報告内訳書] ※15			
2-89	承諾書	◎ ○		工事請負契約変更協議の承諾の場合、工事請負契約協議書受領後5日以内
2-90	承諾書 ※17	◎ ○	△	仕様等変更協議の承諾の場合、必要の都度、協議書受領後5日以内

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(1) 受注者が作成する書類(建築工事編)

◎原議 ○監督員 □検査員、△電子提出可能な書類

記載ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-91	既済部分検査請求書(第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書を受領した日から14日(土日祝日を含む)以内に検査を行う必要がある。
2-92	既済部分調書兼工事出来高率計算書(第 回)			
2-93	既済部分出来高率計算書(第 回)	◎ ○ □	△	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-92	[既済部分調書兼工事出来高率計算書(第 回)]			
2-94	工事部分払契約金額請求書(第 回)	◎ ○		既済部分検査完了 ※ 副は正の写しとする。
2-96	完了届 ※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
2-97	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後 ※ 副は正の写しとする。
1-86	支給材料(請求・受領・返納)書(第 回)	○	△	材料受領後2日以内、材料返納予定日の5日前
1-87	支給材料(請求・受領・返納)内訳書※13			
2-103	(第 回図書)承諾申請書 ※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで
2-107	(請求・通知・報告・協議)書 ※16	◎ ○	△	必要の都度 (監督員との打合せ後5日以内) 工事請負契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。
2-108	(協議・報告)書 ※26	○	△	必要の都度(監督員との打合せ後5日以内) 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。 細菌検査成績通知書等
2-109	基本計画書 ※22	○	△	一時中止の通知を受領した後速やかに
2-110	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-111	事故発生報告書	○	△	翌日まで
2-112	再検査申請書	○ □	△	手直し完了日まで(検査員) 工事関係検査基準

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

(2) 監督員(局)からの書類による受書(建築工事編)

◎原議 ○監督員

記載ページ	書類名	書類の保管	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
2-23	工事着手日指定書(受書)	◎	指定書受領後2日以内
2-27	施工変更通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
2-31	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
2-33	工事(全部・一部)中止解除通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
2-37	指示事項通知書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-38	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-39	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-40	改善命令書(受領)	○	指示書受領後1日以内
2-42	部分使用協議書(承諾書)	○	通知書受領後2日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出する。)

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛)

令和 4年 5月 10日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな せつび いちろう 設備 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな せつび じろう 設備 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	記載不要
監理技術者氏名	ふりがな せつび さぶろう 設備 三郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな せつび たろう 設備 太郎	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を 置いて施工する工事の建設 業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな せつび しろう 設備 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合 幹事会社)の許 可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園・ 水道施設・その他() 大臣・知事 特定 一般 62 第 1234 号		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
(注) 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。
※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

施 工 計 画 書

令和 4年 5月 13日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 設備 一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第11号		
工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

- (注) 1 設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
 2 建築工事の施工計画書の作成は、「第5章計画書等作成要領 第1施工計画書記載要領(建築工事)」によること。
 3 施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に()で表示すること。
 4 警戒宣言に伴う緊急時対策計画は施工計画書作成要領を参考に施工計画書へ記載すること。

統一 7

文書番号
(工事番号)

記載不要

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛)

令和 4年 5月 20日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者
氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

建設業退職金共済制度の加入について、
 ・ 掛金収納書
 ・ 建設業退職金共済証紙
 購入状況報告書
 を添えて届けます。

文書番号
(契約番号)

4水経契契第11号

工事件名

〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

工事場所

記載不要

契約金額

記載不要
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)

契約年月日

記載不要

工 期

記載不要

・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

【提出できない場合（3ケース）の記載例】

本工事は、

ケース1 高度な技術を要する〇〇工事のため、

ケース2 専門的な〇〇工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、

ケース3 技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、

本制度に該当する現場労働者は雇用しません。

このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者

担当者名

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

所在地：
名称：
代表者：
担当者：
電話：

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	—	枝番号
					—	
工事の 場合	発注者名					
	工事の名称					
	工事の所在地					
	予定期間		令和 年 月 日～令和 年 月 日			
	請負金額					
目的	・工事契約書 ・その他()					
証明書提出先						

(証明欄)

上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長

印

労働基準監督署長

印

- (注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書※26」に添付して監督員に提出すること。

前払金請求書

令和 4年 5月 16日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥77,300,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 契約番号 4水経契第11号
- 3 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 5 前払金の率 契約金額の 40 %
(限度額 ￥360,000,000.-)
- 6 請求根拠 工事請負契約書第 34 条

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 _____月 _____日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	----------------------	--	---------

- (注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座を登録していない受注者は、支払金振込口座依頼書を添付すること。
- 2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 4年 6月 20日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,400,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 契約番号 4水経契契第11号
- 契約件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 既契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444.-)
- 既前払金額 ￥77,300,000.-
- 変更前払金額 ￥78,700,000.-

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録をしていない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

中間前払金請求書

令和 4年 8月 16日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000.-

- 1 工事件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契契第11号
- 3 契約金額 ￥193,494,000.- (￥14,332,888.-)
- 4 前払金額 ￥77,300,000.-
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 工事請負契約書 第37条の2

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 _____月 _____日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	----------------------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和 4年 8月 26日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000.-

- | | | |
|---|----------|----------------------------------|
| 1 | 工事件名 | 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事 |
| 2 | 契約番号 | 4水経契第11号 |
| 3 | 既契約金額 | ￥193,494,000.- (￥14,332,888.-) |
| 4 | 変更契約金額 | ￥196,822,500.- (￥14,579,444.-) |
| 5 | 既前払金額 | ￥77,300,000.- |
| 6 | 変更前払金額 | ￥78,700,000.- |
| 7 | 既中間前払金額 | ￥38,600,000.- |
| 8 | 変更中間前払金額 | ￥39,300,000.- |

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 _____月 _____日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	----------------------	--	---------

- (注) 1 この様式は、前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

中間検査請求書（第1回）

（発注者宛）

令和 4年 8月 16日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 設備 一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	4水経契契第11号		
契 約 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工 期	記 載 不 要
検 査 場 所	○○区○○町○丁目○○番○○号 東京都水道局○○給水所		
検 査 対 象	別紙のとおり		

検 査 員 職 氏 名	主事 ○○ ○○	検 査 年 月 日	令和 4年 8月 26日
立 会 員 職 氏 名	主事 □□ □□		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

（注） 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

発生材報告書 (第1回)

令和 4年 8月 22日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第11号		
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 発生材報告内訳書を添付すること。

承 諾 書

令和 4年 7月 15日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道設備株式会社
	氏名	代表取締役 水 道 太 郎 〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※ 〕

令和 4年 7月 12日付
ないので承諾します。

第 号による〇〇〇〇〇〇〇〇については異議が

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) この様式は、工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。

既済部分検査請求書（第1回）

（発注者宛）

令和 4年 7月 16日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

下記契約の既済部分検査（第1回）を請求します。

契 約 番 号	4水経契第11号		
契 約 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契 約 金 額	¥193,494,000.-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥77,300,000.- (¥77,300,000.-)
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工期、履行期間又 は履行期限	記 載 不 要
既済部分の支払 を受ける根拠	工事請負契約書第38条		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

既済部分出来高率計算書（第1回）

令和 4 年 7 月 1 5 日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

- 1 工事件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 2 契約番号 4水経契第11号

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

<small>〔都職員使用欄〕押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者</small>	_____年____月____日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	<small>〔確認者氏名〕</small>
---	------------------	--	------------------------

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 4年 7月 22日

東京都水道局長

〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥50,360,000.- (¥4,578,181.-) (税率10%)
------	--------------------------------------

- | | |
|-----------|---|
| 1 工事件名 | 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契約番号 | 4水経契第11号 |
| 3 契約金額 | ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-) |
| 4 今回出来高金額 | ¥100,600,000.- (自 令和6年5月10日 至 令和6年7月11日) |
| 5 累計出来高金額 | ¥100,600,000.- |
| 6 前払金額 | ¥77,300,000.- |
| 7 既部分払金額 | ¥0.- |
| 8 請求金額累計 | ¥50,360,000.- |

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 4年 8月 23日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号（受付番号） 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥32,810,000.-	(¥2,982,727.-)	(税率10%)
------	---------------	----------------	---------

- 工事件名 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
- 契約番号 4水経契第11号
- 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)
- 今回出来高金額 ¥65,550,000.- (自 令和4年7月16日 至 令和4年8月16日)
- 累計出来高金額 ¥166,150,000.-
- 前払金額 ¥77,300,000.-
- 既部分払金額 ¥50,360,000.-
- 請求金額累計 ¥83,170,000.-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____ 年 _____ 月 _____ 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------------------------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

完了届

令和 4年10月17日

(発注者宛)

東京都水道局長

〇〇 〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	4水経契第11号
契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
契約金額	¥193,494,000.-
契約確定日	令和 4年 5月 9日
工期、履行期間 又は履行期限	
完了年月日	令和 4年10月17日
備考	

受付年月日	令和4年10月17日	監督員 職氏名	主事 〇〇 〇〇
検査年月日	令和 〇年 〇月 〇日	検査員 職氏名	主事 〇〇 〇〇
		契約担当者等 職氏名	主事 〇〇 〇〇

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期、履行期間又は履行期限欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和 4年10月28日

東京都水道局長
〇〇〇 〇〇〇 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道設備株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号(受付番号) 〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥35,794,000.- (¥3,254,000.-) (税率10%)
------	--------------------------------------

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1 工 事 件 名 | 〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事 |
| 2 契 約 番 号 | 4水経契契第11号 |
| 3 契 約 金 額 | ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-) |
| 4 前 払 金 額
(中間前払金含む。) | ¥58,000,000.- |
| 5 部 分 払 金 額 | ¥99,700,000.- |
| 6 請求金額累計 | ¥135,494,000.- |

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

請求・通知
 報告・協議 書

令和 4年 7月 29日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

 法人の場合は名称
 及び代表者の氏名※

下記工事について工事請負契約書の第20条1項により 請求・通知
報告・協議 します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
請求 ・通知 報告 ・協議 内容 <p style="color: red; margin-top: 10px;">○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△日間の工期の延長を請求します。 ※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。</p>			

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) この様式は、契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

基本計画書

(発注者宛)

令和 4年 6月 24日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道設備株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 設備 一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第11号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

文書番号 (工事番号)	第1115500号
----------------	-----------

改 善 報 告 書

(総括監督員又は監督員)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都水道局〇〇〇〇事務所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

(現場代理人)

水道設備株式会社
設備 一郎

契約番号	4水経契契第11号		
契約件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約確定日	令和 4年 5月10日	工 期	令和 4年10月17日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された **改善命令書** について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。